

令和5年度 後期 ビジネス・キャリア検定試験

経理・財務管理分野
3級 経理（簿記・財務諸表）

試験問題

(17 ページ)

1. 試験時間 110 分

2. 注意事項

- (1) 試験問題は、係員の指示があるまで開かないでください。
- (2) 表紙に記載されている試験区分名が、受験票に記載されている試験区分名と同じか確認してください。申請している試験区分と異なる試験区分を受験した場合は採点できず、不合格となりますので、ご注意ください。なお、試験開始後に申し出られても、試験時間の延長はできません。
- (3) 試験問題は、40題あります。
- (4) 試験問題の配点及び合格基準は、次のとおりです。
(配 点) 問題1～問題40 各2.5点 合計100点
(合格基準) 試験全体として概ね60%以上の正答。
- (5) 関係法令、会計基準、J I S等の各種規格等に基づく出題については、問題文中に断りがある場合を除き、令和5年11月1日時点で施行されている内容に基づくものとします。
- (6) マークシート（解答用紙）には、①試験区分名、②氏名、③座席番号、④受験番号、⑤生年月日を正確に記入してください。なお、受験番号の最後の桁は、アルファベットですので、数字と間違えないように注意してください。
- (7) マークシートにマークする際には、HB又はBの黒鉛筆又はシャープペンシルのいずれかで、はっきりとマークしてください。それ以外は使用しないでください。なお、訂正する場合は、採点の際にマークシートの誤読の原因となることがありますので、きれいに消してください。
- (8) マークシートには、所定の事項以外は絶対に書き込まないでください。なお、計算等が必要な場合は、問題用紙の余白又は裏面を使用してください。
- (9) マークシートにはア～エまでマークする欄があります。問題番号及び問題文に従って正解と思われるものを1つだけ選んで間違えないようにマークしてください。
- (10) 試験問題の内容に関する質問には、一切お答えできません。
- (11) 試験中にトイレへ行きたくなった場合は、黙って手を挙げて係員の指示に従ってください。
- (12) 試験終了時刻前に解答が済み、退出する場合は、黙って手を挙げて係員の指示に従ってください。ただし、試験開始後30分間及び終了前10分間は、退出できません。なお、退出する場合は、周りの受験者に配慮して、静かに退出してください。
- (13) 試験終了の合図があったら速やかに筆記用具を置き、係員の指示に従ってください。
- (14) 試験終了後、マークシートを必ず提出してください。ただし、試験問題は、持ち帰ることができます。なお、マークシートが提出されていない場合は、失格となります。
- (15) 替え玉受験、試験中に受験者間で情報を授受する行為、指定されたもの以外のものを机上に置く行為、カンニング行為、他の受験者の迷惑となる行為、係員の指示に従わない場合などは、不正行為とみなされます。不正行為とみなされた場合は、直ちに退場となり、当該期に受験する試験区分のすべてが失格となります。
- (16) 試験問題の転載、複製などを固く禁じます。
- (17) 試験終了後の正解表の公表、合格発表等のスケジュールは、受験票に記載しておりますので、ご確認ください。

3. その他

この試験については、電子式卓上計算機（電池式又はソーラー式で、四則計算、 $\sqrt{\quad}$ 、 $\%$ 、メモリ（MR、M $\pm$ ）等の標準的な機能を有するもの）を使用することができます。ただし、関数電卓、文字の記憶機能を有する機種は使用できませんので注意してください。

問題1 以下に示す＜資料＞に基づいた場合、期末における総資産、純資産及び収益に係る金額の組合せとして正しいものは、次のうちどれか。

＜資料＞

本年1月1日に、現金500,000円を出資して開業したA社の、開業年度末の資産と負債は次のとおりであり、他にはなかった。

ただし、本年度中の費用の合計額は、250,000円とし、資本金の増減はなかったものとする。

現金：150,000円	売掛金：200,000円
商品：200,000円	借入金：150,000円
器具備品：300,000円	買掛金：100,000円

ア. 総資産：650,000円	純資産：200,000円	収益：450,000円
イ. 総資産：650,000円	純資産：250,000円	収益：500,000円
ウ. 総資産：850,000円	純資産：600,000円	収益：350,000円
エ. 総資産：850,000円	純資産：500,000円	収益：750,000円

問題2 以下の表の純損益の空欄に当てはまる①、②の金額の組合せとして正しいものは、次のうちどれか。

ただし、資本金の増減はなかったものとし、純損失については金額に△を付している。

なお、？については各自推定すること。

(単位：円)

	期 首			期 末			総収益	総費用	純損益
	資産	負債	純資産 (資本)	資産	負債	純資産 (資本)			
1	8,000	?	3,000	9,500	5,500	?	10,000	?	①
2	6,000	3,500	?	?	5,000	1,500	?	1,800	②

ア. ① 500	② 500
イ. ①1,000	②△1,000
ウ. ①1,500	②△1,500
エ. ①2,000	② 1,500

問題3 簿記上の取引として適切なものは、次のうちどれか。

ア. 得意先から、商品100,000円の注文を受けた。
 イ. 土地500,000円の売買契約を結んだ。
 ウ. 建物300,000円が火災で焼失した。
 エ. 店舗用建物の賃貸借契約を結び、家賃を月額10,000円と決めた。

問題4 以下に示す＜資料＞に基づいた場合、当期の仕訳帳に記帳された「前期繰越」の借方金額として正しいものは、次のうちどれか。

なお、当社では特殊仕訳帳は使用していないものとする。

＜資料＞

当期の仕訳帳より転記された貸方合計金額	28,900,250円
当期の貸借対照表の資産合計金額	1,300,500円
当期の合計試算表の借方合計金額	30,520,400円
当期の残高試算表の貸方合計金額	7,619,550円

- ア. 1,300,500円
- イ. 1,620,150円
- ウ. 6,319,050円
- エ. 21,280,700円

問題5 会計帳簿の記入に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 転記の過程を経ず、期中取引が直接元帳に記入される場合がある。
- イ. 仕訳帳だけでは一覧で勘定科目別の増減額並びに残額を知ることができないため、総勘定元帳では勘定科目別に勘定を設けて、その勘定ごとに増減額を算定する。
- ウ. 仕訳帳に記録されている仕訳を、総勘定元帳に設けてある各勘定口座へ書き写すことを、転記という。
- エ. 元帳の仕丁欄は、転記の状況を確認するために利用される。

問題6 以下に示す＜資料1＞及び＜資料2＞に基づいた場合、当社のX1年5月末における合計残高試算表に関する記述として正しいものは、次のうちどれか。

＜資料1＞X1年4月末における合計残高試算表

(単位：円)

合 計 残 高 試 算 表				
借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
10,000	20,000	現 金	10,000	
530,000	600,000	当 座 預 金	70,000	
280,000	900,000	売 掛 金	620,000	
140,000	540,000	商 品	400,000	
	80,000	買 掛 金	150,000	70,000
		資 本 金	800,000	800,000
	50,000	売 上	500,000	450,000
360,000	400,000	売 上 原 価	40,000	
1,320,000	2,590,000		2,590,000	1,320,000

＜資料2＞X1年5月中の取引

- 商品20,000円を掛で仕入れた。
- 商品50,000円（売価、利益率10%）を掛で売り上げた。
- 買掛金30,000円について小切手を振り出して支払った。
- 1.で仕入れた商品のうち3,000円について返品し、代金については現金で受け取った。
- 売掛金80,000円について得意先振出の小切手で受け取った。
- 2.で売り上げた商品のうち5,000円（売価）について返品を受け、掛代金と相殺した。
- 現金50,000円を当座預金口座に預け入れた。
- 商品60,000円（売価、利益率10%）を売り上げ、代金のうち30,000円について当社振出小切手で受取り、残額は掛とした。
- 商品40,000円を仕入れ、代金は小切手を振り出して支払った。

- ア．売上勘定の貸方残高は、610,000円である。
 イ．合計試算表の合計額は、3,031,500円である。
 ウ．売掛金勘定の貸方合計は、170,000円である。
 エ．売上原価勘定の借方合計は、454,500円である。

問題7 以下に示す＜資料＞に基づいた場合、(1)、(2)のいずれかに関する仕訳として正しいものは、次のうちどれか。

ただし、消費税は税抜経理方式で記帳するものとし、消費税率は10%とする。

＜資料＞

(1) A社は商品130,000円(税抜)を販売し、代金は掛とした。

(2) 上記売掛金を現金で回収した。

(単位：円)

ア. (借) 現金	130,000	(貸) 売掛金	143,000
仮受消費税	13,000		
イ. (借) 売掛金	130,000	(貸) 売上	143,000
仮受消費税	13,000		
ウ. (借) 現金	143,000	(貸) 売掛金	130,000
		仮受消費税	13,000
エ. (借) 売掛金	143,000	(貸) 売上	130,000
		仮受消費税	13,000

問題8 以下に示す金庫内の保管物について、現金勘定で処理しないものはどれか。

- ア. ゆうちょ銀行が発行した定額小為替証書
- イ. 100ユーロ紙幣
- ウ. 譲渡性預金証書
- エ. 送金小切手

問題9 預金に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 当座預金は、企業の決済用として用いられることが多く、一般に普通預金よりも金利が優遇される。
- イ. 当座預金は、現金決済に伴うリスクを避けるため、手形や小切手を振り出すことができる預金である。
- ウ. 銀行との間で当座借越契約を結んでおけば、当座預金が一時的に残高不足となる場合でも、借越限度額の範囲で決済が可能となる。
- エ. 一般に普通預金は1日に引き出す限度額が定められているが、当座預金は引き出す金額に限度額は設けられていない。

問題10 取引と仕訳（単位：円）との組合せとして誤っているものは、次のうちどれか。

ア．給料支給日に従業員に対する今月分の給料300,000円から、立て替えてあった社員旅行における自己負担金10,000円、源泉所得税20,000円、従業員負担分の社会保険料30,000円を差し引いた240,000円を普通預金から支払った。

(借) 給料	300,000	(貸) 立替金	10,000
		預り金	50,000
		普通預金	240,000

イ．事務所の賃借に当たり、敷金（保証金）1,500,000円と翌月分の賃借料500,000円を普通預金から支払った。

(借) 支払家賃	2,000,000	(貸) 普通預金	2,000,000
----------	-----------	----------	-----------

ウ．ホームページの制作費を制作会社に委託し、制作費総額500,000円から源泉所得税51,050円を差し引いた448,950円を当座預金から支払った。

(借) 外注費	500,000	(貸) 預り金	51,050
		当座預金	448,950

エ．所属する同業者団体への当期分の年会費60,000円を当座預金から支払った。

(借) 諸会費	60,000	(貸) 当座預金	60,000
---------	--------	----------	--------

問題11 有価証券に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

ア．売買目的有価証券を購入した場合には、取得原価をもって売買目的有価証券勘定の借方に記入する。

イ．満期保有目的債券を購入した場合には、取得原価をもって満期保有目的債券勘定又は投資有価証券勘定の借方に記入する。

ウ．子会社株式を購入した場合には、取得原価をもって子会社株式勘定や関係会社株式勘定の借方に記入する。

エ．その他有価証券を購入した場合には、取得原価をもってその他有価証券評価差額金勘定の借方に記入する。

問題12 以下に示す＜事例＞に基づいた場合、A社が選択できる車両運搬具の計上額として最も低い金額は、次のうちどれか。

＜事例＞

消費税課税事業者であるA社は、事業用の車両運搬具1,000,000円（税抜価額）を購入し、以下に示す＜諸費用＞とともに小切手を振り出して支払った。

ただし、消費税率は10%とする。

＜諸費用＞

・消費税額	100,000円
・自動車税	7,200円
・自動車重量税	13,200円

- ア． 1,000,000円
- イ． 1,020,400円
- ウ． 1,100,000円
- エ． 1,120,400円

問題13 支出に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア． 買収や合併等の企業結合の場合に、取得に要した支出額が被取得企業の時価での純資産価額を超える額は、のれんとして資産に計上される。
- イ． 買収や合併等の企業結合の場合に、取得に要した支出額が被取得企業の時価での純資産価額に満たない額は、のれんとして負債に計上される。
- ウ． 自社で利用するために製作したソフトウェアの支出額は資産として計上される。
- エ． 研究開発のための支出は、支出時にその全額を費用とする。

問題14 以下に示す取引における仕訳として正しいものは、次のうちどれか。

従業員に対する給料総額10,000,000円について、所得税600,000円、従業員負担分の社会保険料400,000円を控除して支払った。

(単位：円)					
ア．(借)給料	9,000,000	(貸)現金	9,000,000		
イ．(借)給料	10,000,000	(貸)現金	9,000,000		
		仮受金	1,000,000		
ウ．(借)給料	10,000,000	(貸)現金	9,000,000		
		預り金	1,000,000		
エ．(借)給料	10,000,000	(貸)現金	10,000,000		

問題15 以下に示す取引における仕訳として正しいものは、次のうちどれか。

株式会社の設立に当たり、1株当たりの払込金額を10,000円として、株式1,000株を発行し、当座預金口座に払込みを受けた。払込金額のうち会社法で認められる最低額を資本金に組み入れることとした。

なお、株式発行のための諸費用500,000円を現金で支払った。

(単位：円)

ア. (借) 当座預金 10,000,000	(貸) 資本金 10,000,000
(借) 創立費 500,000	(貸) 現金 500,000
イ. (借) 当座預金 10,000,000	(貸) 資本金 5,000,000
	資本準備金 5,000,000
(借) 創立費 500,000	(貸) 現金 500,000
ウ. (借) 当座預金 10,000,000	(貸) 資本金 10,000,000
(借) 株式交付費 500,000	(貸) 現金 500,000
エ. (借) 当座預金 10,000,000	(貸) 資本金 5,000,000
	資本準備金 5,000,000
(借) 株式交付費 500,000	(貸) 現金 500,000

問題16 決算手続は以下の①～④を内容とするが、実施される順番として適切なものは、次のうちどれか。

- ①財務諸表の作成
- ②帳簿決算
- ③決算整理
- ④合計試算表の作成

- ア. ②→④→③→①
- イ. ③→②→④→①
- ウ. ④→②→③→①
- エ. ④→③→②→①

問題17 当座預金の調整に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 取引先からの入金、自動引落としなどの通知が遅れたのは、企業側の責任ではないため、企業側の修正は不要である。
- イ. 小切手振出の記帳を行ったが、相手方にまだ渡していない小切手があった場合は、帳簿の修正は行わず、小切手を早急に相手に渡す必要がある。
- ウ. 小切手を振り出し、相手方に渡しているが、相手が銀行に持ち込んでいないため、引落しになっていない場合は、引き落としされていないため企業側で帳簿を修正する必要がある。
- エ. 現金を預け入れたのが銀行の閉店後であった場合、実際に預入れされているため、企業側の修正は不要である。

問題18 以下に示す＜資料＞に基づいた場合、通常の販売目的で保有する商品売上原価の金額として正しいものは、次のうちどれか。

＜資料＞

期首商品棚卸高	2,000千円
当期商品仕入高	9,000千円
期末商品棚卸高	
原価	1,750千円
時価	2,500千円

- ア. 6,500千円
- イ. 7,250千円
- ウ. 8,500千円
- エ. 9,250千円

問題19 当社の当期末における決算整理前残高試算表の残高（一部）は、以下に示す＜資料＞のとおりである。決算において計上すべき貸倒引当金繰入額の金額として正しいものは、次のうちどれか。

ただし、当社では貸倒引当金の計上に当たり差額補充法を採用しており、期末金銭債権残高の2％を貸倒引当金として計上することとしている。

なお、＜資料＞に掲げたもの以外に金銭債権は存在していない。また、金銭債権の相手方は金銭債務の相手方とは異なるものとする。

＜資料＞

決算整理前残高試算表（一部）

売掛金：7,500,000円	受取手形：4,000,000円
買掛金：4,500,000円	支払手形：1,500,000円
貸倒引当金：150,000円	長期貸付金：3,000,000円

- ア. 20,000円
- イ. 140,000円
- ウ. 170,000円
- エ. 290,000円

問題20 以下に示す＜取引＞の仕訳として誤っているものは、次のうちどれか。

＜取引＞

得意先である A 社が倒産し、同社に対する売掛金100,000円が回収不能となった。

(単位：円)

ア. (借) 貸 倒 損 失	100,000	(貸) 売 掛 金	100,000
イ. (借) 貸 倒 損 失	20,000	(貸) 売 掛 金	100,000
貸 倒 引 当 金	80,000		
ウ. (借) 貸 倒 引 当 金	100,000	(貸) 売 掛 金	100,000
エ. (借) 貸 倒 損 失	20,000	(貸) 売 掛 金	100,000
貸倒引当金繰入	80,000		

問題21 A 社は、前期の期首において、機械を1,000,000円で購入し、同日より稼働している。以下に示す＜資料 1＞及び＜資料 2＞に基づいた場合、当該機械につき、A 社で採用されていると考えられる減価償却の方法として正しいものは、次のうちどれか。

＜資料 1＞当期における決算整理後残高試算表

残高試算表（一部）

(単位：円)

機 械	800,000	
-----	---------	--

＜資料 2＞前提条件

1. 当該機械の耐用年数は10年であり、また、残存価額はゼロとする。
2. 定額法における償却率は、0.1である。
3. 定率法における償却率は、0.2である。
4. 当該機械の総見積稼働時間は、100,000時間である。前期の実際稼働時間は10,000時間であり、当期の実際稼働時間は20,000時間である。

- ア. 定額法
- イ. 定率法
- ウ. 生産高比例法
- エ. 償却原価法

問題22 以下に示す＜事例＞に基づいた場合、A社の決算整理仕訳として正しいものは、次のうちどれか。

なお、A社では、無形固定資産として特許権を計上した場合、その償却方法は期間8年の定額法により償却している。

＜事例＞

A社は、当事業年度の期首において特許権を取得し、その代金として6,000,000円を小切手により支払い、無形固定資産として計上した。

(単位：円)

- ア．(借) 特許権償却 750,000 (貸) 減価償却累計額 750,000
 イ．(借) 特許権償却 750,000 (貸) 特 許 権 750,000
 ウ．(借) 特許権償却 675,000 (貸) 特 許 権 675,000
 エ．仕訳なし

問題23 当社が保有する次の有価証券に関する以下の＜資料＞に基づき、決算整理後残高試算表における投資有価証券評価損勘定の残高として正しいものは、次のうちどれか。

＜資料＞

銘 柄	保有目的別分類	原始取得価額	前期末時価	当期末時価
A社株式	売買目的有価証券	115,000円	130,000円	120,000円
B社株式	その他有価証券	215,000円	217,500円	220,000円
C社株式	その他有価証券	162,000円	162,000円	160,000円
D社株式	その他有価証券	300,000円	140,000円	136,500円
E社株式	子会社株式	275,000円	－	－

＊1 D社株式は、前期末において時価が著しく下落し、回復の見込みなしと認められた。

＊2 その他有価証券の評価については、部分純資産直入法により行っている。

- ア． 500円
 イ． 5,500円
 ウ． 10,500円
 エ． 165,500円

問題24 以下に示す＜資料＞に基づいた場合、A社の期末における未払消費税の金額として正しいものは、次のうちどれか。

なお、A社では、期中に仮決算を組んで計算した消費税額125,000円を中間申告して納付済であり、適切に処理している。

＜資料＞

決算整理前残高試算表（一部）

仮払消費税： 800,000円
租 税 公 課： 125,000円
仮受消費税： 1,100,000円

- ア. 175,000円
イ. 300,000円
ウ. 800,000円
エ. 1,100,000円

問題25 当期に係る法人税の税額計算の結果、以下に示す＜資料＞のとおり、法人税確定申告書（骨子）が作成された。＜資料＞に基づいた場合、租税費用及び租税債務の計上に必要な仕訳は、次のうちどれか。

なお、中間申告分の法人税額については、適切に処理されている。また、本問の税額計算においては、法人税のみを前提とすること。

＜資料＞（単位：円）

1. 決算整理前（税額計算前）における法人税に係る勘定残高

仮払法人税等：203,000

2. 法人税確定申告書（骨子）

法人税額	450,000
控除税額（注）	3,000
差引所得に対する法人税額	447,000
中間申告分の法人税額	200,000
差引確定法人税額	247,000

（注）当期に源泉徴収された所得税の額を控除したものである。

（単位：円）

- ア.（借）法人税、住民税及び事業税 450,000 （貸）仮払法人税等 203,000
未払法人税等 247,000
イ.（借）租 税 公 課 450,000 （貸）仮払法人税等 203,000
未払法人税等 247,000
ウ.（借）法人税、住民税及び事業税 247,000 （貸）未払法人税等 247,000
エ.（借）法人税、住民税及び事業税 450,000 （貸）未払法人税等 450,000

問題26 以下に示す＜資料1＞及び＜資料2＞において、当社（乙社）の甲社に対する売掛金期末残高と、甲社より取り寄せた残高確認書における期末残高との差異が生じている。当社の決算（決算日は3月31日）に際し、差異の調整に関する記述として正しいものは、次のうちどれか。

なお、当社の売上計上は、出荷基準により行っている。

＜資料1＞当期の得意先元帳の記帳（締切手続省略）

			甲 社		(単位：円)	
売 上 計上日	出 荷 完了日	契 約 書 管理番号	借方金額	貸方金額	借 貸	残 高
3/30	3/30	# 100	200,000		借	200,000
3/31	3/31	# 180	350,000		借	550,000

＜資料2＞甲社より取り寄せた残高確認書

残 高 確 認 書	
乙 社 御 中	甲 社 ㊞ 令和×年3月31日現在における弊社の乙社に対する買掛金残高は、200,000円であることを確認いたします。 なお、契約書#180につきましては、翌4月1日に入荷され、同日において検収を完了しております。

- ア．当社は、甲社側の記録に一致させるべきである。
- イ．当社は、甲社側の記録に一致させる仕訳を行うとともに、他方で運送途中の商品を明らかにした仕訳を行うべきである。
- ウ．甲社が、当社の決算日において取引を認識していないので、会計記録の訂正を求めるべきである。
- エ．当社は、当該差異について何も調整する必要がない。

問題27 利益剰余金の配当に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア．会社法の規定により、利益剰余金の配当を行う際には、配当額の10分の1を利益準備金として積み立てることが要求されている。
- イ．会社法の規定により、利益剰余金の配当を行う際には、配当額の11分の1を利益準備金として積み立てることが要求されている。
- ウ．会社法の規定により、利益剰余金の配当を行う際には、配当額の10分の1を資本準備金として積み立てることが要求されている。
- エ．会社法の規定により、利益剰余金の配当を行う際には、配当額の11分の1を資本準備金として積み立てることが要求されている。

問題28 売上取引の証憑^{ひょう}として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア．取引先発行の注文書
- イ．当社発行の納品書（控）
- ウ．運送会社発行の送り状（控）
- エ．取引先発行の請求書

問題29 仕訳帳及び元帳に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア．仕訳帳及び総勘定元帳は、取引の明細や勘定科目の増減記録の明細を把握するために必要に応じて作成される補助簿である。
- イ．仕訳帳の元丁欄には、当該勘定科目に設定されている元帳番号を記入する。
- ウ．総勘定元帳で、勘定科目ごとに取引を基礎とする増減額を記録・計算するために設けられた場所を、勘定口座という。
- エ．標準式の勘定口座は、中央から分けて借方側と貸方側を左右対称に表したものである。

問題30 伝票作成に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア．三伝票制では、売上伝票、仕入伝票及び振替伝票の3種類の伝票が使用される。
- イ．入金伝票への記入に当たっては、貸方勘定の記入は省略されている。
- ウ．振替伝票は、一般に、赤色で印刷されている。
- エ．出金伝票は、現金の支払があったときに用いられる伝票である。

問題31 会社法における計算書類に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア．会社法における計算書類とは、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書の3つをいう。
- イ．会社法における大会社は、資本金5億円超又は負債総額200億円超の株式会社である。
- ウ．有価証券報告書提出会社は、会社法における決算公告を免除されている。
- エ．監査済みの計算書類を添付した株主総会招集通知は、定時株主総会の1ヵ月前までに株主へ送付される必要がある。

問題32 「中小企業の会計に関する指針」、「中小企業の会計に関する基本要領」に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア．金融商品取引法の適用を受ける会社の関連会社である中小企業は、「中小企業の会計に関する基本要領」の適用対象外である。
- イ．「中小企業の会計に関する基本要領」は、経理体制等の実態に即して、より簡便な会計処理をすることが適当と考えられる中小企業のために作成されたものである。
- ウ．会計参与設置会社である中小企業が計算書類を作成する際には、「中小企業の会計に関する指針」に拠ることが適当である。
- エ．会計監査人設置会社及びその子会社である中小企業は、「中小企業の会計に関する基本要領」を適用することが望ましい。

問題33 勘定科目から表示科目への組替処理に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア．勘定科目と表示科目の組替えとは、決算手続において帳簿上の勘定科目を財務諸表等の表示科目に変換することである。
- イ．組替処理の例としては、帳簿への記帳は「現金」、「当座預金」、「普通預金」の勘定で処理しているが、これらを合算して「現金及び預金」という表示科目に変換する場合などがある。
- ウ．組替処理は、財務諸表上の表示科目への変換であるので、組替処理に企業ごとの差異はない。
- エ．組替処理の目的は、財務諸表の利用者にとって、煩雑になりがちな帳簿上の勘定科目を整理し、財務諸表を明瞭で分かりやすいものにすることにある。

問題34 連結財務諸表に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア．連結財務諸表には企業グループ内での取引も消去されることなく反映されているので、企業グループとしての純粋な業績が把握できる。
- イ．連結財務諸表を作成する場合、決算日が異なる複数の企業の会計データを集計することもある。その場合は未実現損益の消去は行わなくてもよい。
- ウ．連結財務諸表は、企業グループ内の個々の企業を会計単位とする財務諸表からは得られない企業グループに関する情報を含むため、投資家にとって有用である。
- エ．連結財務諸表の作成に当たって、企業グループ内の債権と債務は相殺消去等の処理を行うが、投資と資本については営業成績に影響がないため、相殺する必要はない。

問題35 損益計算書に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 売上総利益から販売費及び一般管理費を差し引いて、経常利益を算出する。
- イ. 経常利益に臨時的・偶発的に生じた特別利益と特別損失を加減して、税引前当期純利益を算出する。
- ウ. 販売費及び一般管理費には、販売業務や経営管理業務を行う従業員に対する給料、広告宣伝費、貸倒引当金繰入額等が含まれる。
- エ. 損益計算書は、一定期間における収益と費用から、当期の利益を計算した書類で、企業の経営成績を示すものである。

問題36 市場成長率と売上成長率の関係に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 開発期には市場は成長しているが、自社の成長は伸び悩み、新たな製品開発などで巻き返しができないと市場から退出を迫られる可能性もある。
- イ. 成長期には市場は成長し自社の売上高も増加していることから、高い利益が確保されることが多い。
- ウ. 成熟期は市場の成長は鈍化しているが、自社の成長率は高く、製品に競争力があり勝ち組になりつつある状態である。
- エ. 斜陽期には市場は寡占化しており、利益を上げることが難しく、市場から退出するか、技術革新により利益を上げない限り停滞が続く。

問題37 以下に示す＜資料＞に基づいた場合、A社の流動比率と当座比率の組合せとして正しいものは、次のうちどれか。

＜資料＞

A社貸借対照表 (単位：千円)

資産	金額	負債・純資産	金額
現金及び預金	350,000	仕入債務	180,000
売上債権	45,000	短期借入金	20,000
有価証券	35,000	その他	100,000
棚卸資産	270,000	流動負債合計	300,000
その他	200,000	固定負債合計	100,000
流動資産合計	900,000		
固定資産合計	300,000	純資産合計	800,000
資産合計	1,200,000	負債・純資産合計	1,200,000

- ア. 流動比率：66.66% 当座比率：78.75%
- イ. 流動比率：75% 当座比率：52.5%
- ウ. 流動比率：225% 当座比率：157.5%
- エ. 流動比率：300% 当座比率：210%

問題38 収益性分析に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア．売上高売上総利益率が高い企業は、販売している製品の競争力が高く、低い場合は競争力が低いといえるが、業種や企業の特性により異なるので断定はできない。
- イ．売上高経常利益率は、企業の本業での利益獲得能力を表す指標なので、支払利息等の営業外費用は考慮しない。
- ウ．売上高当期純利益率は、企業の全ての活動の結果を示す利益率であり、土地や有価証券の売却で嵩^{かさ}上げすることはできない。
- エ．経常的に発生する棚卸減耗費は、一般に、営業外費用として処理するので、売上高営業利益率には反映されない。

問題39 以下に示す＜資料＞に基づいた場合、A社、B社のキャッシュ・フロー分析に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

なお、金額に付した△は、減少を意味するものとする。また、A社、B社の売上高は、ともに5,000千円である。

＜資料＞

(単位：千円)

キャッシュ・フロー計算書（要約）		
	A社	B社
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,000	2,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,500	△1,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	600	200
現金及び現金同等物の増減額	100	1,000
現金及び現金同等物の期首残高	400	500
現金及び現金同等物の期末残高	500	1,500

- ア．会計方針の影響を含まない収益性を分析する指標としては、営業キャッシュ・フロー・マージンよりも売上高営業利益率の方が適している。
- イ．フリー・キャッシュ・フローはA社の方が大きい。
- ウ．営業キャッシュ・フロー・マージンはB社の方が大きい。
- エ．B社の投資活動によるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローの範囲内であるため健全であるが、A社は投資活動によるキャッシュ・フローが営業活動によるキャッシュ・フローを超過しており、A社にとって必要な投資であっても、投資額を抑えるべきである。

問題40 以下に示す＜資料＞に基づいた場合、当期純利益は、前期と比較してほぼ同額であるにもかかわらず、当期の1株当たり当期純利益は減少した。この理由として適切なものは、次のうちどれか。

なお、各選択肢は、相互に独立していると仮定すること。

＜資料＞

	前期	当期
当期純利益	40,000,000円	40,800,000円
1株当たり当期純利益	20円00銭	12円00銭

- ア．剰余金の配当を当期に実施したことによる。
- イ．期中に増資を行って、発行済株式数が増加したことによる。
- ウ．大株主が市場において当社の株式を買い増して、その持株数が増加したことによる。
- エ．当社が自己株式（未消却）を購入したことによる。